

令和 2 年 7 月 13 日現在

機関番号：32634

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03202

研究課題名(和文)現代日本における終末期の村(ムラ)と新たな地域の形成

研究課題名(英文)From the rural communities at their terminal stage to the new localities/regions at their formative process in Japan today

研究代表者

松尾 容孝(MATSUO, YASUTAKA)

専修大学・文学部・教授

研究者番号：20199764

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：村でも、農林漁業以外の事業を上層農が営み、村民を雇用した。この事業活動の解体・縮小や農林漁業活動の個人化が進行する終末期の村(ムラ)を分析して次の～の項目について成果を得た。都市近郊の新田地域や流通業が重要な村での分解、地場産業地域の工業団地化、日本林業の再編とバイオマス事業の展開、北陸日本海の浦集落における上層事業者とその転出後の地域変動、ツーリズムによる地域振興がもたらす地域構造の変質・大きな地域への併合、経済地域の分析結果が示唆する新たな「地域概念」の必要・実体化。

図書編著1件、書籍所収論文4件、雑誌論文5件、学会発表6件の研究成果を刊行した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

農林漁業・第二三次産業のいずれの事業に関しても、村(ムラ)の役割は縮小・解体して個別事業化が進行した。一方で、「新たな地域」の事業体群は、都市域のそれと同じ経済構造にはない。集落、村落共同体・社会構造などに注目した村落地域論でもなく、経済地理学史上の地域構造論・経済立地論・工業地域論とも異なる、市町村と県の間規模の農山村・非都市域における社会経済に則った地域構造論を追究している点で学術的オリジナリティを有し、地方生活圏の持続可能性に資する点で社会的意義がある。

活動事業体群の種類・立地過程・社会経済的特色、立地地域における機能をさらに分析して、「新たな地域」の実態解明を深めたい。

研究成果の概要(英文)：Upper-class farmers managed non-agricultural business like the merchants in the cities and employed many residents. In 1880's, 1910-30's or 1950's, their business waned or disappeared. Some became the landlords, others moved out to the cities. This study analyzed the following six themes; 1. Dismantling of the cohesion of rural communities near Edo/Tokyo, 2. Transition of locally embedded industrial areas to the industrial estate, 3. Restructuring of forestry regions and the development of woody-biomass business, 4. Recession of the shipping business by upper-class farmers alongside the Japan Sea and the reshaping of the locality, 5. Regional promotion activities via tourism ensuing regional alteration, 6. Development of the new region through socio-economic upheaval.

Their results are as follows; one edited book, four papers in a book, five articles in the journals, six oral presentations.

研究分野：人文地理学

キーワード：新たな地域 村落 農山村 地域振興 産業 持続可能性 立地 アイデンティティ

1. 研究開始当初の背景

先進国の村落・農村は、製造業や観光・サービス産業など農業以外の比重を高めた。また非農業住民が増え、多様な生活ニーズを満たす農村空間への変容や整備の必要が生じた。早く H.クラウト(1972)は先進国の農村で生起するこれらの現象を新たな研究分野「農村地理学」として統合し、提起した。その後、「農村地理学」は、多くの研究者が成果を挙げる研究部門に成長した(Cloke, P., Marsden, T. and Mooney, P. eds (2006))。

多様なタイプの農村への地域分化が進行した。地域分化のプロセス、分化した諸タイプの対比的研究が、「農村地理学研究グループ」や「農村経済・社会研究グループ」のメンバーによって取り組まれた(Marsden, T. et al. (1993), Murdoch, J. and Marsden, T. (1994), Murdoch, J. et al. (2003))。

このような農業以外の比重の増大によって、農村の地域分化の進行にとどまらず、村落としての実体が解体・喪失する状況が指摘されるに至った。歴史的に都市と村落は長く対にして論じられてきた。しかし、先進国においては少なくない比率の村落が消失する段階に突入したのである。それらの地域は、多くの場合、決して都市に変化したわけではない。それらの「新たな地域」に対して積極的に措定する必要があるといえよう。

2. 研究の目的

上記の研究動向を念頭において、本研究は、日本の村をタイプ分類するとともに、「新たな地域」の誕生・分布とその実態の把握を目的とした。

当初、日本の村の地域類型を意図した。みずからのこれまでの成果を踏まえて、仮に日本の村落を次の 7 類型に分け、その上で、共通の指標を用いて分類・区分を行う予定であった。

I 今も変わらず農林業が基幹をなす地域

II 共有財産管理を強固に残す一方で、家々の村(ムラ)への帰属意識が弱体化している地域

III 農業から脱落・退転の家が多数を占める、全層の崩壊が進行する地域

IV ムラ共有財産やイエ財産(家産)の管理の縮小・衰退が進行し、公的機関の支援により既存の地域がより大きな地域に包摂されて再編が進行する地域

V IV の地域群のうち、ツーリズムの振興による転入住民が地域社会の意思決定に大きな比重を占める地域

VI ムラ共有財産の比重は小さく、家産を管理して農林業経営を維持し、レジャー施設・倉庫・駐車場・住宅などの非農業土地利用収入の機会拡大により、旧来の構造が安定的に維持されている地域

VII 通勤就業の浸透による緩慢な都市化が進行する、第二種兼業や土地持ち非農家を主とする地域

(引用文献)

H.D.クラウト(1972、1983 石原潤他訳)『農村地理学』大明堂

Cloke, P., Marsden, T. and Mooney, P. eds (2006), *The Handbook of Rural Geography*,

Marsden, T., Murdoch, J. Lowe, P., Munton, R. and Flynn, A. (1993), *Constructing the Countryside*. UCL Press, London.

Murdoch, J. and Marsden, T. (1994), *Reconstituting Rurality: class, community and power in the development process*. UCL Press, London.

Murdoch, J., Lowe, P., Ward, N. and Marsden, T. (2003) *The Differentiated Countryside* <Routledge Studies in Human Geography>. Routledge: London.

3. 研究の方法

(1)社会文化指標の入手の困難による調査方法の修正

タイプ分類のための共通指標として、経済・社会文化・環境がある。このうち社会文化に関しては、ムラ、コミュニティ、イエなど、日本各地の村落の実体を測る指標群を軸にした研究方法を意図した。

ところが、ムラの寺社やその共有財産の管理実態を調査するため、県神社庁や市町村役場に、神主・住職の継承・非継承等のデータを依頼したところ、個人情報保護を理由にデータ提供不可と返答された。市町村ないし県を単位に、跡取りによる継承、寺社管理者の交代(神主・住職家以外への交代、あるいは寺社管理の停止=寺社の解体)を件数で依頼しているので、個人情報に該当しない。しかし、個人情報保護を根拠に提供拒否は変わらなかった。

当初の調査計画では、経済・社会文化・環境の 3 指標群のうち、社会文化に関して、ムラ共有財産(部落有林野やムラの寺社)、家々からなるコミュニティ(日常生活での関係網や行動空間において形成される weak tie など)、イエ財産(農林地や所蔵資料)などを指標とし、それらのデータ収集を念頭においていた。しかし、部落有林野のデータ、町内会などのコミュニティのデータとともに、ムラの寺社に関するデータに関しても、個人情報保護の名のもとにデータの取得が困難となった。そのため、「社会文化」に関する広域データの収集と分析による調査を断念した。

(2)経済活動母体としての村落とその弱体化・変容

上記の変更により、当初のねらいにおける「経済」により大きなウェイトをかけることとした。日本の村落の歴史的特質の一つとして、幕藩制のもとで地方分権社会が発達するとともに、商品経済に関して、必ずしも都市において商人や職人が営むだけでなく、農山漁村においても農林水産物の加工・流通や、交易を意図した商品の販売や事業の実施が行われていた点を挙げることができる。しかし、明治~昭和初期、大恐慌~戦前期、昭和30年代以降の3期にわたる資本主義の発達により都市への人口移動や製造部門の都市集積が進行して農村の疲弊とりわけ山間部農村の人口減少が生じたことが指摘されている(石井素介編著 1974)。この点を踏まえ、これらの期間のいずれかにおける村から都市への経済活動の移動による村(ムラ)の衰退に対して、弾力的に、村(ムラ)の終末期の語を充てることとした。つまり、終末期の村(ムラ)の時間軸を、現象に照らして長く設定することが必要と判断した。また、村(ムラ)ないし農村地域が農林業とともに、農業以外の多様な製造業等の産業、多様な機能を主体的に実施する地域として長く存続してきた点を重視し、その弱体化と変容・再編を検討することに、本研究のテーマとして多くの関心を寄せることに、研究の方向を修正・変更した。

(引用文献)

石井素介編著(1974)『商品生産の転換にともなう「過疎」地域の形成・変動』広文社(昭和48年度科研総合研究A、課題番号838029 中間報告書)

4. 研究成果

(1)江戸・東京近在の両総台地の農山村の近代化

2016年度

江戸を市場とする育成林業地帯として、北西部の西川林業と東部の山武林業がある。このうち山武林業については、成立・展開ともに既存研究に乏しい。明治44(1911)年に埴岡農林学校を設立した蕨真一郎家は、江戸後期に在り地代官を務めた旧家である。当家の明治37(1904)年から大正5(1916)年にかけての山林労賃支払帳を翻刻した。本資料により、林業経営がどのような雇用の仕組みの下で行われたのか、どのような村落特性とその解体の進行が確認できるかがわかる(松尾容孝・遠藤良太 2017)。

・所有林野に関する記載によって、かつての埴岡郷有地林野が明治期以後に郷を構成する村々に分割され、それを蕨家が購入したことが確認できる。

・明治中期には農林学校を通じて育林技術や施業体系が教育され、多くの地元の農林家の子供たちが学んだ。

・大字埴岡域内の各地にある程度まとまった山林地筆を有し、山林労務の雇用形態は、小作人、住み込みの従事者、山林に近く住む住民との雇用契約、作業を手配する下刈り請負人との契約などを組み合わせたものである。

2017年度

山武林業地域は江戸時代に幕府牧であった佐倉牧(下総台地の印旛沼東方の一带)・小金牧(江戸川と利根川・手賀沼・印旛沼の間の一带)や、江戸時代から明治時代に埋め立てが進められて新田開発された手賀沼・印旛沼の一带に隣接している。山武林業の林業家・篤林家には江戸時代に牧の牧士を拝命した家が含まれる。江戸時代から明治時代以後へと続いた牧の縮小による新田開発と、沼の干拓による新田開発や町村の創出の進行によって、これらの一帯では旧来の地域社会の仕組みが広範に改変されてきた。

また、土地利用・土地改変による地域変化とは別に、江戸・東京への直接的な農林産物供給が地域に与えた影響が大きい。すなわち、江戸・東京の需要の拡大に対応した交通・交易の重要性の拡大、商品生産・木材生産とそれらの流通が、地域変化を促進した地域でもある。

部落有林野の分解や個別経営体群の活動が卓越するこの地域の特性は、近代的解体と開発・再編が長期にわたって進行した歴史に規定されたものと推測される。この長期的なムラ機能の解体と近代的な経営体群の形成の過程を、2017年6月に口頭発表した(Yasutaka Matsuo 2017)。

(2)地場産業地域の地域構造や業種の変化

2017年度

江戸時代から金属雑貨の地場産業地域(産地)として栄えてきた新潟県燕市における、地域構造や業種の変化を検討した。その結果、「特別工業地区」を設けて旧市街地からの事業所移転と他地域からの参入を促す工業振興策を昭和後期から実施しており、金属雑貨の家内工業的地場産業地域から専門的機械金属製造業地域に変化していることが明らかになった。燕の例を含め、日本において1990年代以降顕著になった産地再編・立地変動・地域変化の概括的分析と燕地域の実態分析の成果を、2016年に口頭発表し、2017年にとりまとめた(松尾容孝 2017)。多くの地場産業地域

において、かつてのような産地構造(高いインサイダー比率のもとで製造工程等が分化した業種間での連携による中小規模事業所群による域内完結度の高い構造)が縮小し、広域的に事業連携する個別事業体群が集積する工業団地になっていること、それゆえ産地内での事業者や技術の再生産を公的に支援する仕組みが不可欠に重要になり、これが整備されないと産地の存続が困難になっていることが明らかになった。

(3) 林業地域の再編と新たな林業・森林産業地域

2017年度

日本の山村では、1950年台後半以後現在まで過疎が進行している。山村の主産業である木材産業は、1980年に木材市場において最高価格を記録して以後、下落と消費不振が2012年まで続き、以後、自給率の上昇と産業回復が徐々に進んでいる。日本全体を対象に、現代日本の林業の再編と先進林業地域の現在の再編実態について調査を進めた。

2018年度

研究成果を取りまとめた(Yasutaka Matsuo 2019、松尾容孝 2019c)。1960年台以降の日本林業の変化を検討した結果、次の諸点が明らかになった。

- ・先進林業地域を中心に成立していた市場構造が1980年台以降変化し、まず1990年台に山武林業の優位性が崩れ、やがて最大の民有林業地域であった吉野林業の優位性が2000年台に崩れた。一方で優位性を堅持する先進林業地域もみられる。歴史的に日本の育成林業を中核になって支えてきた農家林家、林業家による林業は大幅に縮小し、本来はサービス事業体であった森林組合と建材メーカーによる撫育・伐採・販売、および公的機関による育成林業の保護・育成が主になっている。

- ・最も重要な点は、全体の動向として、林業が重要な経済活動をなす地域が九州と東北地方に集中する傾向が顕著な点である。他産業に対して林業は比較劣位にあり、他産業の立地が少ない東北地方と九州地方において林業が重要な産業になっている。

- ・新興林業地域として岩手県の地位が向上している。それとともに新たな林業部門である木質バイオマス発電の事業においても岩手県内の事業所立地が増加している。

- ・バイオマス事業体の経営状況は、FITの補助金によって採算が取れている状態である。補助金支給期間以後も長期的に産業として成立するには、ヨーロッパ諸国が行っているように、電力だけでなく、発生する熱を利用・販売する仕組みを確立することが不可欠である。

- ・バイオマス発電の事業主体として、ヨーロッパではコミュニティがあるが、日本では建材メーカー、パルプ会社、産廃事業者などが主に運営しており、新たな産業地域を形成する結合契機が弱い。

(4) 北陸日本海の浦集落(海村・港町・漁村)、特に海運集落とその一帯の地域変化

2018年度

海運交易が隆盛し、近代期に多くの実業家を輩出した北陸日本海の海村・港町を対象に、集落の特色と地域変化を分析した。現地調査を行うとともに、研究史の整理を行った。交易の展開は大坂・大津の商人やニシン産地の蝦夷、日本各地の取引問屋など広域的な地域間関係の中で行われた。また寺社門前の発達などを契機にして海運交易による地域形成が進行した場合も多い。江戸時代から明治初期の商品生産の展開によりさらに隆盛し、浦集落から在郷町への発達が行った。しかし明治20年台以降、交通体系の近代化に伴い、北陸各地の浦集落で活動していた事業者の中には、他地域や高次中心地への転出など大きな地域変動が生じた。

まず、江戸時代から明治前期の海運交易を中心とした研究史に関して、松尾容孝(2019b)を取りまとめた。

2019年度

福井県と石川県を対象にして現地調査を積み重ねて、近世・近代前期の海運・漁業活動とその衰退による地域変動、事業者と活動を支えた地域社会の仕組み、近年の日本遺産指定で盛んになった地域振興活動などを指標にして、福井・石川両県の浦集落を対比的にとらえて、検討した。この成果を口頭発表するとともに、現地調査資料を追加して、松尾容孝(2020b)を取りまとめた。中世以来の歴史的来歴を重視した地域社会の運営が営まれてきている福井県河野浦、江戸時代に藩港湾として整備されて成長してきた港湾集落(安宅、本吉=美川、宮腰=金石。橋立、瀬越、塩屋)などを対象にして、地域の変化ないし地域構造の継続性に数種類のバリエーションがあることを指摘した(松尾容孝 2020b)。

(5) 地域ツーリズムによる地域構造の変化

ツーリズムにより振興をはかる現代の地域では、地域の条件により、推進可能なツーリズムが異なるとともに、市町村合併や外部資本との接触により、不可避的な地域変容が進行する。このテーマに関して、松尾容孝(2020a)を取りまとめた。

- ・日本各地の百数十事例の地域ツーリズムを対象に、ツーリズムのタイプとそのツーリズムが適合的な地域の要件との対応関係を解明し、それから逸脱するツーリズムにおいて生じる地域の収奪現象を示した。
- ・地域振興を主たる目的とするツーリズムの実施がもたらす村落構造や地域構造の変容パターンを整理した。

(6)地域概念と「地域」の変容

以上、日本の各地の村で歴史的に営まれてきた多様な経済活動とそれに基づく地域特性に関して、経済活動の変化や衰退に伴う村落実体の喪失や新たな地域構造への変化を、また、現代の村落における地域振興活動の分析により、より大きな地域への併合や個別活動群への分解などの進行を知見として得たことを記した。

それらの具体的な経済活動ごと地域の動態の分析とは別に、「地域概念」自体を対象にして、学史的に新たな「地域概念」の発生、多様な認識に基づく「地域概念」群の相互関係などを検討して、口頭発表を行うとともに、松尾容孝（2019a）をとりまとめた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 松尾容孝	4. 巻 304
2. 論文標題 北陸日本海浦集落の動態と構造 - 生業の地域内条件に留意して -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 専修大学人文科学研究所月報	6. 最初と最後の頁 31-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾容孝	4. 巻 106
2. 論文標題 ツーリズムの地域要件と新たな地域	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 専修人文論集	6. 最初と最後の頁 33-85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yasutaka Matsuo	4. 巻 4
2. 論文標題 Restructuring of Japanese Forestry and the Sustainability of More Advanced Forestry Regions	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Perspectives on Geographical Marginality. Vol. 4 (Leingruber, W. & Chang, C.eds, Rural Areas Between Regional Needs and Global Challenges), Springer.	6. 最初と最後の頁 205-225
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 松尾容孝	4. 巻 21
2. 論文標題 地域について考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 専修大学社会科学研究所 社会科学叢書21（松尾容孝編『アクション・グループと地域・場所の形成』）、専修大学出版局	6. 最初と最後の頁 3-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾容孝	4. 巻 21
2. 論文標題 前近代北陸の海村・港町が織りなす地域	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 専修大学社会科学研究所 社会科学研究叢書21 (松尾容孝編『アクション・グループと地域・場所の形成』)、専修大学出版局	6. 最初と最後の頁 145-193
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾容孝	4. 巻 21
2. 論文標題 日本林業の衰退・再編と地域アイデンティティの模索	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 専修大学社会科学研究所 社会科学研究叢書21 (松尾容孝編『アクション・グループと地域・場所の形成』)、専修大学出版局	6. 最初と最後の頁 297-336
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾容孝	4. 巻 290
2. 論文標題 産地型製造業地域の持続可能性および非産地型との関係 - 研究史の整理と燕を中心とした検討 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 専修大学人文科学研究所月報	6. 最初と最後の頁 49-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾容孝	4. 巻 102
2. 論文標題 村絵図の種類・目的と地域性についての覚え書き	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 専修人文論集	6. 最初と最後の頁 1-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾容孝・遠藤良太	4. 巻 286
2. 論文標題 山武林業地域における明治後期から大正前期にかけての山林労賃支払帳	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 専修大学人文科学研究所月報	6. 最初と最後の頁 1-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 松尾容孝
2. 発表標題 コモンズとしての現代林野の模索 - 利用と保全を併進する林野共同体 -
3. 学会等名 山の科学会大会公開ミニシンポジウム『山の科学 - 人と自然』
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yasutaka Matsuo
2. 発表標題 Social capital cultivation in the formation of the seashore villages and harbor towns and the three-tier local/regional networks in the pre-modern Hokuriku District, Japan
3. 学会等名 The First Workshop on Social Capital and Development Trends of Countryside in Knowledge Society (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yasutaka Matsuo
2. 発表標題 Regions; On regionalism, or the contemporary features for implementing regions and regional identity
3. 学会等名 The 15th Workshop on Social Capital and Development Trends in the Japanese and Swedish Countryside (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yasutaka Matsuo
2. 発表標題 The regional structure and its dynamism in and around the Tokugawa-Shogunate horse grazing land in the Ryosou upland area; local lifestyles and the socio-economic networks
3. 学会等名 The 14th workshop on Social Capital and Development Trends in the Japanese and Swedish Countryside (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松尾容孝
2. 発表標題 瀬戸内の歴史と文化 - 荘園絵図、交易、文化交流 -
3. 学会等名 専修大学人文科学研究所定例研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yasutaka MATSUO
2. 発表標題 Study in the rise and fall of the areas with locally embedded industries: focusing on their innovation
3. 学会等名 The 13th Workshop on Social Capital and Development Trends in the Swedish and Japanese Countryside (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 松尾容孝編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 専修大学出版局	5. 総ページ数 xiv+340
3. 書名 アクション・グループと地域・場所の形成 - アイデンティティの模索 -	

1. 著者名 Leimgruber, W. & Chang, C.eds	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Springer Nature Switzerland	5. 総ページ数 312
3. 書名 Rural Areas Between Regional Needs and Global Challenges	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----